第3期計画分野別施策の評価（案）

参考資料2

1.がん予防・がんの早期発見

1-(1)	がん予防
めざす姿	■最終目標 県民が、がん予防に関する正しい知識にもとづいたがん予防に取り組み、がんの罹患が減少している。 ■中間目標 県民にがんのリスクを情報提供し、がんの有効な予防法について実践できる支援体制及び環境整備ができている。
指標の進捗状況	●がん罹患率（全部位） ㉕367.3→㉚405.6 ●過去１年間にがん検診を受診した人の割合 胃　㉕37.2%→㉘36.2%→①42.1% 肺　㉕35.5%→㉘38.5%→①44.8% 大腸㉕35.8%→㉘39.0%→①42.8% 乳　㉕39.2%→㉘40.9%→①45.1% 子宮㉕39.4%→㉘38.3%→①42.5% ●成人の喫煙率 全体㉓14.1%→㉘12.2%→②12.5% 男性㉓24.1%→㉘22.1%→②20.5% 女性㉓ 5.3%→㉘ 5.1%→② 5.9% ●受動喫煙にあう人の割合 行政　㉓10.6%→㉘12.8%→②4.6% 医療機関㉓ 3.9%→㉘ 7.9%→②4.6% 職場　㉓35.5%→㉘40.1%→②22.1% 家庭　㉓ 7.5%→㉘14.0%→②6.6% 飲食店　㉓ 42.%→㉘49.4%→②21.4% ●成人の塩分摂取量 男性㉘10.6g/日→調査未実施 女性㉘ 9.2ｇ/日→調査未実施 ●生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている人の割合 男性㉘11.2%→②12.5% 女性㉘　5.7%→②6.3% ●運動習慣を有する人の割合 男性㉘43.9%→②48.8% 女性㉘43.8%→②44.5% ●BMIが男性：21～27、女性21～25の人の割合 男性㉘63.6%→②62.9% 女性㉘38.9%→②40.4% ●B型肝炎予防接種率 ㉘73.4%→未把握 ●肝炎ウイルス検査受診者数（市町村） B型㉘4,401人→②6,206人 C型㉘4,402人→②6,208人 ●肝炎ウイルス検査受診者数（保健所） B型㉘287人→②515人 C型㉘286人→②514人
結果	・喫煙率の割合は、第3期計画策定時の基準値と比較し増加しているが、第2期計画策定時の基準値を比較すると改善傾向。禁煙支援協力薬局の登録等により地域における禁煙支援環境を整備しており、国民生活基礎調査では、H25年より全国で1番低い県を維持している。 ・受動喫煙にあう人の割合は、R2年4月の健康増進法全面施行も契機となり普及啓発を継続して行った結果、減少傾向であると考えられる。 ・国民健康・栄養調査での都道府県データは、4年に1度の公表となるがR2・R3年の国民健康・栄養調査が新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止となり評価指標がないため、成人の塩分摂取量の評価ができていない。 ・生活習慣病のリスクを高める飲酒をしている人の割合は男女ともに増加。 ・運動習慣を有する人の割合については増加しているものの、男性のBMIについては減少。 ・個別受診勧奨実施市町村数が増加していることもあり、肝炎ウイルス検査受診者数は、増加傾向にあると考えられる。 ・B型肝炎予防接種率については、評価指標が未把握のため評価ができていない ・がん罹患率が増加しているものの、12年後評価となっているため引き続きがんになるリスクを低下させるという健康的な生活習慣、感染症対策等エビデンスに基づいた市町村のがん対策を推進していく必要がある。
主な取り組みとその成果	**1 たばこ対策の充実**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)市町村が主体となった普及啓発の推進 ・企業や団体等と連携した普及啓発 ・各種保健事業を活用し、禁煙支援及び普及啓発 ・広報誌、ホームページ等を活用した情報発信 *・エビデンスに基づいた地域のがん対策の推進*	①	普及啓発の実施市町村数	37/39 (H28)	増加	36/39 (H30)	39/39 (R1)	38/39 (R2)	38/39 (R2)	達成
(2)禁煙支援体制の整備・充実 ・市町村・医療機関・事業所等での禁煙支援リーフレットの活用の拡大 ・禁煙支援者の相談技術向上のための研修会の開催 ・禁煙支援協力薬局の設置・普及	②	禁煙支援リーフレットの活用機関数 ・市町村 ・医療機関等	18/39 196機関 (H28)	増加	29/39 271機関 (H30)	29/39 307機関 (R1)	25/39 310機関 (R2)	29/39 332機関 (R3)	達成
	③	禁煙支援協力薬局数	56機関 (H28)	増加	92機関 (H30)	76機関 (R1)	74機関 (R2)	99機関 (R3)	達成
(3)禁煙支援の推進 ・住民や従業員を対象とした禁煙のスタートを支援する講習会の開催 ・市町村の検診等での肺機能測定と禁煙指導の実施 ・妊産婦を含めた女性を対象とした禁煙支援の実施 *・市町村たばこ対策分析評価の実施*	④	スパイロシフトの活用市町村数	4/39 (H28)	増加	3/39 (H30)	4/39 (R1)	0/39 (R2)	0/39 (R2)	未達成
(4)未成年者の喫煙防止対策の強化 ・未成年者禁煙支援相談窓口の設置・普及 ・学校・教育委員会と連携した喫煙防止教育の充実	⑤	喫煙防止教育の参加人数	40人 (H29)	増加	未実施	58人 (R1)	未実施	58人 (R1)	達成
(5)受動喫煙防止対策にかかる現状の把握と県民への分かりやすい表示の推進 ・市町村庁舎等の禁煙化状況調査の実施、現状の把握 ・関係機関・団体への受動喫煙防止に係る説明会の実施 *・保健所に相談相談員を配置し相談窓口を設置* *・改正健康増進法についての普及啓発及び相談・義務違反対応*	⑥	敷地内・建物内禁煙の実施市町村数 敷地内禁煙 建物内禁煙	2/39 37/39 (H28)	敷地内禁煙 39/39	3/39 36/39 (H30)	6/39 33/39 (R1)	16/39 23/39 (R2)	16/39 23/39 (R2)	未達成
	⑦	受動喫煙防止対策にかかる説明会の参加人数	340人 (H30)	増加	－	2520人 (R1)	1663人 (R2)	1663人 (R2)	達成

主な取り組みとその成果

2 健康的な生活習慣の普及　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)減塩対策の充実 ・減塩教室実施マニュアルの活用促進 ・市町村や企業における健康教育の充実 ・親子減塩教室の開催 ・企業や食育ボランティアと連携・協働した減塩調理、減塩調味料等の普及啓発の促進 ・減塩調味料等の普及啓発の推進 ・食生活改善推進員の食育推進活動の支援強化 ・企業による食育講座等の企画・運営 ・減塩・野菜摂取を推進する飲食店、スーパーマーケット等の登録の推進 ・市町村・学校・保育所等と連携・協働した食育の推進 ・学校、幼稚園等への食育出前講座の開催 ・夏休み親子料理教室の開催	①	減塩に関する健康教育を実施する市町村数	37/39 (R1)	増加	－	－	26/39 (R2)	25/39 (R3)	未達成
	②	企業と連携し、減塩対策に取り組む市町村数	5/39 (R1)	増加	－	－	1/39 (R2)	5/39 (R3)	未達成
	③	登録店舗数	73 (H30)	増加	－	50 (R1)	52 (R2)	52 (R2)	未達成
	④	乳幼児健診等の機会に減塩、野菜摂取をテーマに健康教育を実施する市町村数	20/39 (R1)	増加	－	－	17/39 (R2)	15/39 (R3)	未達成
(2)適正飲酒についての普及啓発の推進 ・市町村、医療機関、薬局等での飲酒量チェックリストの掲示 ・がん検診、特定健康診査受診時の情報提供 ・県民公開講座等の講演会の開催 ・特定健康診査質問票の飲酒項目を効果的に活用するための研修会の開催 ・適正飲酒に関する保健指導の強化を目的とした研修会の開催 ・特定健康診査質問票による多量飲酒傾向にある人のスクリーニングの実施 ・支援ツールを活用した情報提供 ・支援ツールを用いた個別保健指導	⑤	飲酒量チェックリスト掲示市町村・医療機関・薬局数	未把握	増加	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
	⑥	適正飲酒に関する研修会参加保険者数	未把握	増加	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
	⑦	保健指導実施保険者数	未把握	増加	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
(3)身体活動を増加させるための普及啓発の推進 ・奈良県健康ステーションの活用について周知 ・市町村営の健康ステーションの設置・運営支援 ・スポーツイベント等での出張健康ステーションの実施 ・広報紙、ホームページ等を活用した情報発信	⑧	身体活動を増加させるための普及啓発に取り組んでいる保険者数	9 (H30)	増加	－	未把握	未把握	未把握	未把握
(4)適正体重について正しい理解の推進 ・特定健康診査、がん検診等の機会を活用した普及啓発 ・広報紙、ホームページ等を活用した情報発信	⑨	適正体重について正しい理解を推進するための普及啓発に取り組んでいる保険者数	9 (H30)	増加	－	未把握	未把握	未把握	未把握

3 感染症予防とその充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)肝炎対策の強化 ・保健所の肝炎ウイルス検査体制の強化 （受検しやすい体制の整備） *（委託医療機関における肝炎ウイルス検査の実施等）* ・肝炎検査受検率向上となる工夫をした市町村の情報を提供 ・陽性者への医療費助成の継続実施 ・陽性者の重症化予防対策の促進 ・肝炎医療コーディネーターの養成と活用促進 ・肝疾患診療連携拠点病院の取組強化（肝疾患相談センターにおける相談支援、*肝疾患拠点病院連絡協議会*、市町村等への技術支援、地域連携、データ分析の活用） ・県内医療機関のネットワークの構築と技術的支援 ・B型肝炎ワクチンの予防接種の周知 ・受診者数が増加した市町村の効果的な取組事例をまとめ、市町村への還元 ・市町村は、他の検（健）診と併せて、受診できる体制整備と、受診すべき対象者を選定した受診勧奨の実施	①	B型肝炎予防接種率	73.4% (H28)	増加	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
	②	肝炎ウイルス検査受診者数（市町村） B型 C型	4,401人 4,402人 (H28)	増加	4,354人 4,357人 (H29)	5,586人 5,585人 (H30)	5,806人 5,803人 (R1)	6,206人 6,208人 (R2)	達成
	③	肝炎ウイルス検査受診者数（保健所） B型 C型	287人 286人 (H28)	増加	350人 353人 (H29)	644人 641人 (H30)	785人 790人 (R1)	515人 514人 (R2)	達成
	④	個別受診勧奨実施市町村数	24/39 (H28)	増加	27/39 (H29)	29/39 (H30)	31/39 (R1)	33/39 (R2)	達成
(2)HTLV-1母子感染予防対策体制の整備 ・奈良県のHTLV-1母子感染支援体制を整備し構築する ・奈良県母子感染予防対策検討会の実施 ・奈良県HTLV-1母子感染予防対策研修会の開催 ・感染予防マニュアル「HTLV-1検査妊産婦支援Q&A」を改正し周知	設定なし								
(3)HPVの予防に関する国の施策の情報収集・提供 ・国の研究・調査結果等の情報を収集	設定なし								
(4)ヘリコバクター・ピロリの感染についての周知・啓発 ・がん検診等の機会を通じて、リーフレット等を活用した普及・啓発	設定なし								

取組みの評価（考察）	・目標達成しているが、市町村が主体となる普及啓発及び禁煙支援体制の充実のため、関係機関や禁煙支援に関わる者の資質向上をさらに目指していくことが必要 ・スパイロシフトの活用については、測定時、飛沫拡散のリスクが高く、新型コロナウイルス感染症等の感染予防の観点から、R2年度にて貸出事業を終了 ・県・市町村庁舎に禁煙状況については、建物内禁煙化率は100%であるが、敷地内禁煙は39市町村中16市町村（41%）達成状況である。敷地内禁煙を達成していない市町村は、第3期計画策定後に、健康増進法の改正において新たに定義され、設置が認められた「特定屋外喫煙場所」が設置されている ・減塩対策については、目標未達成となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等を開催する機会が減少及び店舗への働きかけが困難であることが要因であると考えられる。 ・適正飲酒については、指標が計画策定時の基準値から最新値まで未把握となっているため評価ができていない。 ・身体活動を増加させるための普及啓発及び適正体重について正しい理解の推進については、指標が保険者数を基準としており、最新値の指標を把握することが困難であるため評価ができていない。 ・個別受診勧奨実施市町村数が増加していることもあり、肝炎ウイルス検査受診者数は、増加傾向にあると考えられる。 ・B型肝炎予防接種率については、評価指標が未把握のため評価ができていない
今後の取組み課題	・禁煙支援体制のさらなる充実 ・20歳未満の者の喫煙防止教育の充実 ・受動喫煙防止対策の現状把握 ・コロナ禍における減塩対策の充実 ・適正飲酒の普及啓発について現状把握 ・適正体重について普及啓発 ・HPVワクチン積極的勧奨再開による体制整備の強化 ・肝炎対策の継続
第4期計画作成に向けての要検討事項　指標	・最終目標の「がんに関する正しい知識を持っている」の指標について、がん予防分野（一次予防）での指標として適さないため、指標の再検討 ・スパイロシフトの貸出事業を終了としているため、評価指標の検討が必要 ・特定屋外喫煙場所の位置づけについて検討したうえで、受動喫煙防止の実現に向けた評価指標の設定が必要 ・適正飲酒についての指標が未把握のままとなっており評価ができない状態となっているため、指標の再検討 ・身体活動を増加させるための普及啓発の推進及び適正体重の指標が未把握となっているため、指標の再検討 ・個別施策が未設定の指標について、検討が必要 ・HPVワクチン積極的勧奨再開となったため指標の検討が必要
第4期計画作成に向けての要検討事項　その他	・健康増進法等、たばこ対策の動向に注視しながら、検討を行っていくことが必要
備考	・奈良県の喫煙率減少について分析し、世代に応じた対策を講じる ・R1年度より、やさしおべジ増しプロジェクト推進事業が開始。 ・R3年度よりウイルス性肝炎患者等における重症化予防のための検査費用助成の拡充 ・R3年度より肝がん・重度肝硬変患者における対象の拡充 ・H31年3月に奈良県HTLV-1検査母子感染予防対策支援マニュアルの改正

1-(2)	がんの早期発見
めざす姿	■最終目標 県民が、がんの早期発見やがん検診受診の必要性を認識し、質の高いがん検診を受診できている。 ■中間目標 県民にがんの早期発見やがん検診の必要性について周知がなされ、質の高いがん検診が受診しやすい体制整備ができている。
指標の進捗状況	●がん検診における早期がんの割合 胃：㉗44.2%→②44.4%　大腸：㉗39.1%→②59.4%　肺：㉗27.3%→②18.2% 乳：㉗48.1%→②55.8%　子宮：㉗21.1%→②0.0% ●がん登録における早期がんの割合 胃：㉕57.7%→㉚63.9%　大腸(上皮内含む)：㉕52.7%→㉚60.5%　肺(上皮内含む)：㉕33.8%→㉚37.3% 乳(上皮内含む)女性のみ：㉕63.8%→㉚62.7%　子宮(上皮内含む)：㉕72.6%→㉚76.8% ●がん検診受診率 胃：㉒29.3%→㉘36.2%→①42.1%　大腸：㉒24.7%→㉘39.0%→①42.8%　肺：㉒20.2%→㉘38.5%→①44.8% 乳：㉒35.7%→㉘40.9%→①45.1%　子宮：㉒35.7%→㉘38.3%→①42.5% ●要精検率 胃：㉗4.3%→②6.4%　大腸：㉗5.9%→②6.1%　肺：㉗1.4%→②1.4%　乳：㉗9.0%→②6.8%　子宮：㉗1.5%→②1.3% ●精検受診率 胃：㉒70.4%→㉗85.3%→②92.1%　大腸：㉒66.4%→㉗74.7%→②78.0%　肺：㉒85.9%→㉗89.8%→②87.8% 乳：㉒85.2%→㉗94.6%→②95.8%　子宮：㉒61.8%→㉗81.8%→②81.3% ●陽性反応的中度 胃：㉗3.81%→②1.7%　大腸：㉗5.09%→②4.3%　肺：㉗2.49%→②3.6%　乳：㉗4.60%→②5.8%　子宮：㉗3.47%→②0.5% ●がん発見率 胃：㉗0.16%→②0.11%　大腸：㉗0.30%→②0.26%　肺：㉗0.03%→②0.05% 乳：㉗0.42%→②0.39%　子宮：㉗0.05%→②0.01% ●精検未把握率 胃：㉗5.9%→②2.1%　大腸：㉗ 8.0%→②6.4%　肺：㉗4.3%→② 2.0%　乳：㉗1.4%→②2.1%　子宮：㉗6.8%→②7.2% ●精検未受診率 胃：㉗8.8%→②5.8%　大腸：㉗17.3%→②15.6%　肺：㉗5.9%→②10.2%　乳：㉗4.0%→②2.1%　子宮：㉗11.5%→②11.5% ●石綿ばく露による健康不安を持つ人の割合 ㉘81.7%→③未把握
結果	・がん検診受診率については、増加傾向であるが目標達成には至っておらず、新型コロナウイルス感染症の影響により集団検診を予定する会場がワクチン接種会場として利用されたことやがん検診の受診控えがあったことが要因として考えられる。 ・精度管理指標については、未達成のがん検診もあるが、「市町村がん検診チェックリストを用いた実態調査において実施率が80%以上である市町村割合」は増加している。 ・がん検診における早期がんの割合について、肺・子宮がんが指標未達成となっている。がん死亡率を減少させるため、県民がより利用しやすい検診体制と精度管理がなされたがん検診を提供するとともに働き盛り世代の受診率向上となる取組を強化することでがんの早期発見・早期治療を推進していくことが必要。
主な取り組みとその成果	**1　がん検診の受診促進**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標(アウトプット)

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標(アウトプット)の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)「がん検診を受けよう！」奈良県民会議の開催 ・広報紙、インターネットを活用した普及啓発 ・奈良県民会議会員による街頭キャンペーンの実施 ・保健事業を通じた普及啓発	①	「がん検診を受けよう!」奈良県民会議登録会員数	123 (H29)	増加	126 (H30)	128 (R1)	129 (R2)	129 (R3)	達成
(2)企業と連携した(奈良県がん検診応援団)がん検診受診啓発 ・新規会員加入に向けた周知 ・企業との連携による効果的な受診勧奨ツールの作成及び啓発	②	奈良県がん検診応援団企業数	13 (H29)	増加	15 (H30)	17 (R1)	18 (R2)	18 (R3)	達成
(3)がん検診受診勧奨を推進するための人材育成 ・市町村におけるがん予防推進員の養成 ・企業・団体等と連携した人材育成	③	がん予防推進員を養成し、ともに受診促進に取り組む市町村数	10市町村 (H29)	増加	12市町村 (H30)	15市町村 (R1)	15市町村 (R2)	15市町村 (R3)	達成
(4)市町村の受診率向上に向けた取組支援 ・個別受診勧奨・再勧奨の実施方法の検討、評価 ・受診しやすい体制(申込方法が簡便、身近なところで受診できる、周囲からの呼びかけなど)の整備 ・受診率が向上した市町村の取組を好事例としてまとめ、他の市町村に紹介 ・受診しやすい市町村検診体制の整備セット検診の実施 ・受診しやすい市町村検診体制の整備 休日(土日・祝日)、早朝又は夜間検診の実施 *・特定健診とがん検診のセット検診に関する研修会の実施* *・エビデンスに基づいた地域のがん対策の推進*	④	受診勧奨・再勧奨に取り組む市町村数	22市町村 (H29)	増加	29市町村 (H30)	28市町村 (R1)	29市町村 (R2)	29市町村 (R3)	達成
	⑤	セット検診を実施している市町村数 男性　3がん 女性　5がん	男性31市町村 女性16市町村 (H28)	増加	26市町村 18市町村 (H30)	27市町村 19市町村 (R1)	29市町村 22市町村 (R2)	21市町村 19市町村 (R3)	男性　未達成 女性　達成
	⑥	集団検診における休日(土日・祝日)、早朝又は夜間検診を実施している市町村割合	胃　73.7% 大腸　70.3% 肺　73. 7% 乳　65.6% 子宮　66.7% (H28)	増加	73.7% 67.6% 73.7% 65.7% 67.6% (H29)	73.7% 73.0% 71.1% 66.7% 70.6% (H30)	65.8% 70.3% 68.4% 65.7% 67.6% (R1)	65.8% 70.3% 68.4% 65.7% 67.6% (R1)	胃　未達成 大腸　未達成 肺　未達成 乳　達成 子宮　達成
(5)協会けんぽと連携したがん検診の推進	⑦	協会けんぽの被扶養者検診と市町村特定健診及びがん検診を同時実施している市町村数	10市町村 (H29)	増加	6市町村 (H30)	7市町村 (R1)	4市町村 (R2)	6市町村 (R3)	未達成

主な取り組みとその成果

2 がん検診精度管理の充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)がん検診従事者の資質向上のための研修会の継続 ・発見がん症例の追跡調査方法の検討、実施 ・症例検討会の開催 ・検査技術向上のための研修会の開催 *・がん検診のeラーニング研修会の活用* *・精度管理向上のための従事者研修会の実施*	①	がん検診従事者研修会の参加者数（延べ）	530人 （H28）	増加	186人 （H30）	207人 （R1）	未実施	207人 （R1）	未達成
(2)がん検診精度管理調査の実施・公表・指導 ・市町村がん検診プロセス指標の評価 ・「がん検診チェックリスト」の使用に関する実態調査の評価 ・集団検診実施機関を対象とした精度管理調査の実施 ・都道府県及び生活習慣病検診等管理指導協議会（各がん検診部会）の活動状況調査報告 ・個別検診実施機関及び検査担当医師を対象とした精度管理方法の検討 *・検診機関用チェックリストの作成*	②	市町村がん検診チェックリストを用いた実態調査において実施率が80%以上である市町村割合	胃・集団　63.2% 個別　31.3% 大腸・集団　59.5% 個別　40.0% 肺・集団　63.2% 個別　25.0% 乳・集団　68.8% 個別　45.5% 子宮・集団　66.7% 個別　47.2% （H28）	増加	63.2% 58.8% 67.6% 50.0% 71.1% 85.7% 60.0% 57.6% 61.8% 55.6% （H29）	81.6% 70.6% 75.7% 58.3% 84.2% 100.0% 78.8% 66.7% 79.4% 70.3% （H30）	78.9% 50.0% 81.1% 40.0% 76.3% 55.6% 79.4% 57.6% 76.5% 56.8% （R1）	81.6% 52.9% 83.8% 51.9% 81.6% 44.4% 78.8% 58.8% 79.4% 59.5% （R2）	達成

3 石綿の健康被害に対する対策の推進　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)石綿ばく露者の健康管理の充実 ・受診後の有所見者に対する保健師による保健指導の充実 ・新規受診者拡大のための対象者への広報 ・保健所保健師による相談の実施	①	石綿ばく露による健康不安を持つ人の割合	81.7% （H28）	減少	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握

取組みの評価（考察）

・市町村の受診率向上に向けた取組支援において未達成の指標があるが、新型コロナの影響により特定検診やがん検診を縮小した市町村があることも要因として考えられる。
・がん検診従事者研修会の参加者については、基準値より減少しているがH28年度は胃内視鏡実施要領の施行前年度であり、研修会を多く開催したため基準値が高値であったと考えられる。
・石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査がR1年度で終了となり、指標にある「不安の変化に関するアンケート」についても終了となっているため指標が未把握となっている。

今後の取組み課題

・がん検診精度管理体制のさらなる充実
・市町村の受診率向上に向けた取組支援の充実

第4期計画作成に向けての要検討事項

指標	・石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査がR1年度で終了しており、また指標が未把握であることから指標の必要性を含め検討が必要
その他	

備考

・R2年度の「がん検診を受けよう！」奈良県民会議では、新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発の代わりに、新聞やフリーペーパー等、様々な媒体を活用した幅広い世代へのがんに関する知識の普及啓発を強化。R3年度は総会・講演会をオンラインで実施。

２．がん医療

2-(1)	がん医療の充実
めざす姿	■最終目標 がん患者が、安全かつ安心な質の高いがん医療をうけることができている。 ■中間目標 がん診療連携拠点病院等において、安全かつ安心な質の高い医療提供体制及び情報提供体制の充実が図られている。
指標の進捗状況	●５年相対生存率 ㉓60.2→㉔60.9→㉕60.２ ●医師による診療・治療内容に満足している ㉗80.8%→㉙82.4%→③86.3% ●診断や治療方針について、自分の疑問や意見を十分に医師に伝えられた ㉗69.5%→㉙70.6%→③72.4% ●がんの診断から治療開始までの状況を総合的に振り返り、自身が納得いく治療を選択することができた ㉗85.8%→㉙86.0%→③85.4% ●がん治療で生じた安全問題を検討している拠点病院の割合 ㉘100%→③未把握 検討会の開催回数（１年間）　㉘158回→③未把握 ●手術・化学療法・放射線クリティカルパスに対し、１年に１回以上バリアンス分析を行っている拠点病院の割合 ㉘60%→③未把握 ●県内のがん患者が県内がん診療連携拠点病院に受診している割合 ㉓66.0%→㉕70.9%→㉗65.7%→㉘67.2→㉙68.4%→㉚69.5% ●診断・治療に関わる医師、看護師、他の医療スタッフは、十分に連携している ㉗91.9%→㉙65.6%→③91.4% ●がん治療を決めるまでの間、医師、看護師、他のスタッフは、治療について、患者がほしい情報を提供している ㉗87.8%→㉙88.4%→③90.0% ●がん治療方法についての情報が不十分である ㉗33.6%→㉙29.4%→③27.4% ●病院の診療体制や治療状況についての情報が不十分である ㉗24.8%→㉙22.3%→③21.1%
結果	・「診断・治療に関わる医師、看護師、他の医療スタッフは、十分に連携している」と感じている患者の割合が上昇し、患者が得る情報に関する3指標は全て向上した。 ・患者が得る情報に関する3指標が全て向上したことに加え、「診断や治療方針について、自分の疑問や意見を十分に医師に伝えられた」と感じている患者の割合が上昇していることから、情報を得ることで治療に関する不安を減らし、治療をうけることができた患者の割合が向上したと考えられ、「医師による診療・治療内容に満足している」と感じた患者の割合上昇に繋がっていると考えられる。
主な取り組みとその成果	**１ がん医療提供体制の充実**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)拠点病院等の体制整備の充実 ・拠点病院等の適切な人材配置等の指定要件の定期的な確認 ・拠点病院等の実地調査の実施 ・拠点病院等の研修会等の取組支援 ・県拠点病院を中心とした病院間のネットワークの強化 (2)手術療法、放射線療法、薬物療法等の提供体制の充実 ・県拠点病院での人材の育成 ・拠点病院等での術中迅速病理診断や遠隔病理診断の実施体制 の整備 ・放射線治療の連携体制の充実 （放射線治療におけるメール会議の実施） ・高精度放射線治療の集約化の検討 ・多地点Webカンファレンス（薬物療法）の継続実施 ・県拠点病院を中心とした薬物療法の副作用 評価や対応マニュアルの作成と共有化 (3)チーム医療提供体制の充実 ・多職種でのキャンサーボードの実施 ・薬物療法等の医療チーム研修会の継続実施 (4)がん患者の口腔ケアの医科歯科連携の充実 ・登録歯科医にかかる課題把握 ・登録歯科医のスキルアップ研修会の実施 ・医科歯科連携を促進するための研修会の実施 ・県民への周知強化 (5)小児・AYA世代のがん医療の連携促進 ・協力連携体制の強化となる「近畿ブロック小児がん診療病院連絡会」に継続し参画 ・医療従事者の資質向上をめざし「阪奈和小児がん連携施設連絡会」に継続し参画 ・小児がん医療にかかる情報提供や相談窓口の充実 ・国の施策の情報を収集・検討 *・国の研究事業を活用し、妊孕性温存療法を希望する患者の経済的負担を軽減のための助成事業実施。* (6)新たながん医療の実施に向けた検討 ・国の施策の情報を収集 ・がん診療連携協議会への情報提供と検討	①	がん化学療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・診療病院・支援病院の割合	88.9% （H28）	増加	77.8% （H30）	66.7% （R1）	－	66.7% （R1）	未達成
	②	がん専門薬剤師またはがん薬物療法認定薬剤師が配置されている拠点病院の割合	80.0% （H28）	増加	80.0% （H30）	80.0% （R1）	－	80.0% （R3）	未達成
	③	がん放射線療法看護認定看護師が配置されている拠点病院・支援病院の割合	57.1% （H28）	増加	57.1% （H30）	42.9% （R1）	－	42.9% （R1）	未達成
	④	拠点病院の病理診断医師数	20人 （H28）	増加	19人 （H30）	18人 （R1）	－	20人 （R3）	未達成

2 がん医療の質の向上　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)拠点病院等のがん医療の評価・分析 ・拠点病院等の実地調査による医療提供体制の実態把握及び評価分析 ・がん治療における安全上の問題の把握 ・業務改善のためのPDCAサイクルによる評価・分析 (2)医療の質の評価方法の検討 ・分野別の部会横断的に医療の質を測る評価方法を検討 ・拠点病院が国の医療の質にかかる研究事業に参画 (3)医療関係者へのがん診療情報の見える化 ・拠点病院等の取組や人材配置等の比較や好事例の公表 ・拠点病院等に向けたがん診療機能・実績等情報のとりまとめ ・とりまとめ結果をがん診療連携協議会等機会を捉えフィードバック *・先進医療を担うゲノム医療体制の整備のため、R2年度より奈良県立医科大学附属病院に腫瘍内科学講座を設置運営。*	⑤	悪性腫瘍手術の実施件数（人口10万人あたりの実施件数（1ヶ月分））	34.1（H26）	増加	－	33.8（H29）	－	33.8（H29）	未達成
	⑥	放射線治療（体外照射）の実施件数（人口10万人あたりの実施件数（1ヶ月分））	243.3（H26）	増加	－	244.6（H29）	－	244.6（H29）	達成
	⑦	外来化学療法の実施件数（人口10万人あたりの実施件数（1ヶ月分））	223.8（H26）	増加	－	163.9（H29）	－	163.9（H29）	未達成
	⑧	実地調査の結果について、がん診療連携協議会等で情報共有	実施済（H29）	継続実施	実施済（H30）	実施済（R1）	－	実施済（R1）	達成
	⑨	拠点病院等での医療安全管理部門等での検討会の開催回数	159回（H28）	増加	未把握	未把握	未把握	未把握	未把握
	⑩	医療の質の評価方法について検討結果の公表	－	3年以内に公表	実施済（H30）	実施済（R1）	実施済（R2）	実施済（R2）	達成

3 患者目線でのがん診療情報の提供　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)患者目線でのがん診療情報の見える化 ・診療実態データの把握・分析 ・適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・診療情報の「がんネットなら」でのわかりやすい情報提供やリーフレット等での周知 (2)がん診療情報の提供内容及び周知の充実 ・拠点病院自らが、院内がん登録情報等を活用し、がん診療情報等を公表 ・国等の最新情報の把握・とりまとめ ・実態把握のための「ならのがんに関する患者意識調査」等アンケート調査の継続実施 ・医療従事者からの情報提供の強化 「がんネットなら」などの情報の周知、複数科が連携した妊孕性等の情報提供の推進 ・がん診療連携協議会と連携した、診断時からの情報提供の強化 ・患者に必要な医療情報等を拠点病院と連携し地域に向けて情報発信	①	診療機能、診療実績等の情報提供内容、周知方法等の検討結果の公表	－	2年以内に公表	実施済（H30）	実施済（R1）	実施済（R2）	実施済（R2）	達成
	②	病院等での「療養ガイド」等の配布数	29,000部（H25～29）	増加	38,600部（H30～R3）	38,600部（H30～R3）	38,600部（H30～R3）	38,600部（H30～R3）	達成
	③	「がんネットなら」の認知度、アクセス数	認知度 11.3%（H29） アクセス数 69,241件（H28）	増加	－ アクセス数 60,721件（H29）	－ アクセス数 65,061件（H30）	－ アクセス数 87,397件（R1）	認知度 9.1%（R3） アクセス数 76,694件（R2）	未達成 達成
	④	担当医からセカンドオピニオンの説明を受けた割合	27.1%（H29）	増加	－	－	－	35.7%（R3）	達成
	⑤	医師から不妊への影響について説明を受けた割合（40歳未満）	45.5%（H29）	増加	－	－	－	81.8%（R3）	達成

主な取り組みとその成果

取組みの評価（考察）

・「１ がん医療提供体制の充実」の４指標は現状維持または減少しており、いずれの指標も目標未達成となっている。これは新型コロナウイルス感染症の影響により資格取得のための研修会が一部中止となったことが要因の一つになっていると考えられる。
・「医師から不妊への影響について説明を受けた割合（40歳未満）」が大幅な増加となっている。これは令和３年度から妊孕性温存療法研究促進事業の実施を開始したことが要因になっていると考えられる。
・「がんネットなら」の認知度は減少しているもののアクセス数は増加している。これは令和元年度に行った「がんネットなら」のホームページ改修により、県民がインターネット検索において「がん」に関する情報を検索した際に「がんネットなら」にアクセスする機会が増えたものの、認知度の不足によりアクセスしているサイトが「がんネットなら」であるという認識がなされていないことが要因と考えられる。

今後の課題と取組み

・がん患者の口腔ケアに関する評価の実施
・妊孕性温存療法研究促進事業の周知・啓発
・「がんネットなら」の周知・啓発

第４期計画作成に向けての要検討事項

指標

・がん患者の口腔ケアに関する評価指標の検討
・がん医療機能分化推進事業（腫瘍内科学講座）に関する評価指標の検討
・不妊への影響について具体的な説明があったと回答した患者の割合に関する評価指標の検討

その他

・本年の夏頃に予定されている「がん診療連携拠点病院」の指定要件見直しを踏まえた検討

備考

2-(2)	がんと診断されたときからの緩和ケア
めざす姿	■最終目標 がん患者やその家族が、痛みやつらさが軽減され、療養生活に満足している。 ■中間目標 がん患者やその家族ががんと診断された時から緩和ケアを受けることのできる体制整備が進んでいる。
指標の進捗状況	○緩和ケアの認知度　㉕68.9%→㉙78.2%→③83.0% ●緩和ケアはがんと診断された時から受けるものだと知っている　㉕57.0%→㉙40.6%→③36.0% ●緩和ケアは希望に応じて、すぐに提供されたと回答のあった割合 からだの苦痛　㉕82.4%→㉙88.9%→③80.5% 気持ちの辛さ　㉕75.0%→㉙86.0%→③85.5% ●緩和ケアを受けて症状が改善されたと回答のあった割合 からだの苦痛　㉕54.9%→㉙59.3%→③66.7% 気持ちの辛さ　㉕56.2%→㉙62.0%→③63.8% ○緩和ケアを受けた経験の有無（※㉕は「よく知っている」人のみに質問しているため比較せず） からだの苦痛　㉙11.9%→③11.0% 気持ちの辛さ　㉙11.0%→③8.9% ●緩和ケアチームにおける年間新規診療症例数（拠点病院）　㉕572件→㉘846人→②722人 ●緩和ケア外来患者の年間新規診療症例数（拠点病院・支援病院）　㉘192人→②211人
結果	・緩和ケアの認知度について、「言葉だけ」を含めて知っている割合が増加しているが、希望時にすぐに提供された割合は身体面、精神面いずれも減少し、実際に緩和ケアを受けた経験も減少。また、緩和ケアはがんと診断時から受けると知っている人は減少。 ・緩和ケアを「よく知っている」と回答した人のうち緩和ケアを受けたと回答した人は減少。 ・緩和ケアチームにおける年間新規診療症例数（拠点病院）はH28に増加したがR2年減少。 ・緩和ケア外来患者の年間新規診療症例数（拠点・支援）は横ばい。 ＊緩和ケアは終末期医療のイメージがあることから、実際に緩和ケアを受けていても緩和ケアであるという認識に至っていないことが考えられる。患者だけでなく緩和ケアについて正しい理解を促すことで、診断時からの緩和ケアを進めていく必要がある。

主な取り組みとその成果

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標(アウトプット)の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)拠点病院等の緩和ケア提供体制の質の向上 ・がん診療連携拠点病院等でのがん看護カウンセリングの実施促進 ・地域と連携した緩和ケア外来の利用促進 ・緩和ケアチーム研修会の実施 ・診断時からの苦痛のスクリーニング等、緩和ケア提供体制に関する評価・分析・公表 ・緩和ケア提供体制の指定要件の確認及び評価・分析 ・業務改善のためのPDCAサイクルによる評価・分析 (2)医療従事者への緩和ケア研修会の充実 ・拠点病院等の医師の緩和ケア研修の受講の徹底 ・緩和ケアフォローアップ研修の検討・実施 ・看護師等のための緩和ケア研修会の検討・実施	①	緩和ケア外来患者の年間受診患者のべ数(拠点病院)	1,634人(H28)	増加	2,044人(H29)	2,526人(H30)	—	1,899人(R2)	達成
	②	緩和ケア外来患者の年間新規診療症例数(拠点、支援病院)	192人(H28)	増加	228人(H29)	255人(H30)	—	211人(R2)	達成
	③	緩和ケアチーム研修会の参加医療機関数	8施設(H28)	増加	13施設(H30)	14施設(R1)	未実施	14施設(R1)	達成
	④	緩和ケア提供体制に関する評価・分析の公表(年1回)	未実施	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未達成
	⑤	がん患者指導管理料イを算定している医療機関数	17施設(H29.12.1)	増加	18施設(H31.3.1)	18施設(R2.2.1)	20施設(R3.2.1)	20施設(R3.11.1)	達成
	⑥	がん患者指導管理料ロを算定している医療機関数	16施設(H29.12.1)	増加	17施設(H31.3.1)	17施設(R2.2.1)	19施設(R3.2.1)	19施設(R3.11.1)	達成
	⑦	拠点病院における緩和ケア研修会受講率(医師)	91.4%(H29)	90%以上	94.6%(H30)	93.9%(R1)	—	84.9%(R3)	未達成
	⑧	緩和ケアフォローアップ研修(アドバンス研修)受講者数	未実施	増加	4人(H30)	未実施	未実施	4人(H30)	達成
	⑨	看護師等の緩和ケア研修会(ELNEC-J)の受講者数	未実施	増加	未実施	30人(R1)	44人(R2)	44人(R2)	達成

取組みの評価（考察）	・緩和ケア外来の年間受診患者のべ数および新規診療症例数ともH28年度から増加傾向にあるが、R2は前年2年間に比べて減少に転じた。新型コロナウイウルス感染症の影響が考えられる。 ・緩和ケアチーム研修会の参加医療機関数、がん患者指導管理料算定医療機関は、ｲ（医師が看護師と共同により診療方針等を検討しその内容を文書等により提供）、ﾛ（医師、看護師又は公認心理師が心理的不安を軽減するための面接実施）とも増加しているが、拠点病院における緩和ケア研修会受講率や看護師等の緩和ケア研修会の受講者数は減少。また、緩和ケアフォローアップ研修はR元年度以降実施されていない。新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。 ・緩和ケア提供体制にかかる評価･分析の公表は第3期計画策定時から実施していない。（理由等把握必要）
今後の取組み課題	・緩和ケアに関する正しい理解の普及 ・新型コロナウイルス感染症対策を考慮した緩和ケア提供体制づくり ・医療従事者への緩和ケア研修会の充実、受講しやすい方法の検討 ※緩和ケア提供体制に係る評価・分析については要検討
第4期計画作成に向けての要検討事項　指標	・緩和ケアの認知度(アンケート)で「言葉だけは知っている」人(全体の6割以上)も含めているが、「正しく理解していること」を指標にした方がよいのではないか （※奈良のがんに関する患者意識調査のアンケート項目の見直し必要） ・基準値から入っていない指標あり(未実施が続いている)
第4期計画作成に向けての要検討事項　その他	
備考	

2-(3)	地域連携
めざす姿	■最終目標 がん患者が、自分の望む場所で納得のいく療養生活を送ることができる。 ■中間目標 診療、治療、在宅、看取りまで、切れ目のない医療提供体制の整備が進んでいる。
指標の進捗状況	●がん患者の在宅死亡割合 ㉗17.5%→㉘18.7%→㉙20.1%→㉚20.1%→①19.6% ○もし、がんが進行し、自宅や病院で療養中に、からだの苦痛や気持ちのつらさ等の症状の改善がみられない時、在宅医療を受けながら、自宅で療養したい ㉗18.4%→㉙17.8%→③19.0% ●在宅緩和ケアについて、希望し、実現可能 ㉗25.0%→㉙40.2%→③34.1% ○在宅緩和ケアについて、希望するが、実現困難 ㉗24.2%→㉙23.5%→③21.1% ○在宅緩和ケアを経験した（現在受けている） ㉗　1.7%→㉙ 2.3%→③ 4.1% ○在宅での緩和ケアについて、わからないと回答 ㉗30.8%→㉙17.4%→③25.2% ●病院から診療所・在宅医療（看護も含む）へ移った際、病院での情報（診療方針）が診療所、訪問看護ステーションに円滑に伝わった ㉗15.4%→㉙20.7%→③22.7% ●地域連携クリィカルパス適用患者件数 ㉘137件→㉙122件→㉚145件→①95件→②128件 ●在宅療養支援診療所数 ㉙151施設→㉚162施設→①165施設→②168施設→③170施設 ●がん診療連携拠点病院における緩和ケアに関する地域多職種カンファレンスの開催回数（H30～他施設合同会議） ㉘16回→㉙17回→㉚18回 ●地域の医療機関からの年間新規紹介患者数（拠点、支援病院） ㉘32人→㉙42人→㉚39人 ●自分の療養生活についての情報が不十分である ㉗42.8%㉙39.9%→③36.3%
結果	・病院での情報が診療所、訪問看護ステーションに円滑に伝わったと感じる患者の割合、在宅療養支援診療所数は増加しており、在宅緩和ケアを受けることのできる環境の整備は進んでいると考えられる。 ・「在宅緩和ケアについて、希望し、実現可能」と感じている患者の割合は減少したものの、「在宅緩和ケアについて、希望するが、実現困難」と感じている患者の割合も減少している。また、「在宅緩和ケアを経験した（現在受けている）」と回答した患者の割合は増加している一方で、「在宅での緩和ケアについて、わからないと回答」している患者の割合が増加しており、在宅での緩和ケアについての情報提供が必要であると考えられる。 ・「がん患者の在宅死亡割合」は増加し、20%前後で推移している。一方、「もし、がんが進行し、自宅や病院で療養中に、からだの苦痛や気持ちのつらさ等の症状の改善がみられない時、在宅医療を受けながら、自宅で療養したい」と感じている患者の割合も20%前後で推移している。

主な取り組みとその成果

1　拠点病院の地域連携体制の充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)地域連携クリティカルパスの活用の促進 ・地域連携クリティカルパスの活用状況の評価・分析 ・拠点病院等での緩和ケアパスの推進 ・国の地域連携クリティカルパスのあり方の検討を受け、県での地域連携のあり方を検討 (2)拠点病院等と病病連携・病診連携の促進 ・地域の多職種連携のカンファレンスの実施 ・地域連携会議の実施 ・国の地域緩和ケア連携調整員研修受講の検討	①	地域連携パスの活用状況の把握・公表	137件（H28）	増加	122件（H29）	145件（H30）	95件（R1）	128件（R2）	未達成
	②	緩和ケアパスを整備している拠点病院数	1施設（H28）	増加	1施設（H29）	未把握	未把握	1施設（H29）	未達成
	③	多職種カンファレンスの実施回数	16回（H28）	増加	17回（H29）	18回（H30）	－	18回（H30）	達成

2　在宅緩和ケア提供体制の整備及び充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)在宅医療機能の把握・公表 ・拠点病院等が在宅緩和ケアに対応できる診療所等の在宅医療機能の把握・公表 ・県内の病院等の在宅医療の取組の把握 ・「がんネットなら」等での在宅医療機能の情報提供 (2)在宅緩和ケアに携わる人材育成 ・地域のかかりつけ医等への緩和ケア研修会の実施 ・地域の医療・介護従事者への緩和ケア研修の実施	④	在宅医療機能の公表〔がん患者対応可能な診療所、訪問看護ステーション、薬局等の施設数〕	実施済（H28）	継続実施	実施済（H30）	実施済（R1）	－	実施済（R1）	達成
	⑤	在宅緩和ケア研修会の参加者数	80人（H28）	増加	57人（H29）	42人（H30）	未実施	42人（H30）	未達成
	⑥	医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施回数、参加者数	11回/449人（H28）	増加	10回/382人（H29）	10回/332人（H30）	10回/513人（R1）	1回/55人（R2）	未達成

3 がん患者や県民への情報提供と普及啓発　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)在宅療養生活に役立つ情報内容の充実 ・「がんネットなら」や広報誌等での普及啓発	①	地域連携パスの認知度	14.5% （H29）	増加	－	－	－	18.2% （R3）	達成
	②	「がんネットなら」の認知度・アクセス数	認知度 11.3% （H29） アクセス数 69,241件 （H28）	増加	－ 60,721件 （H29）	－ 65,061件 （H30）	－ 87,397件 （R1）	認知度 9.1% （R3） アクセス数 76,694件 （R2）	未達成

取組みの評価（考察）

・「地域連携パスの認知度」は増加しているものの、地域連携パスの活用件数は減少している。「ならのがんに関する患者意識調査」では地域連携パスについて「病院から説明を受けたが、この制度は利用していない」と回答した患者の割合が平成29年度調査の4.7%から令和3年度調査では6.1%に増加していることが要因と考えられる。
・認知度は増加しているものの、この制度の存在を知らないと回答した患者の割合は75.1%と高い水準を維持している。
・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅緩和ケア研修会が未実施となった。また、医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施回数も減少した。

今後の取組み課題

・コロナ禍における在宅緩和ケア研修会、医療・介護従事者への緩和ケア研修会の実施
・地域連携パスの周知・啓発

第4期計画作成に向けての要検討事項

指標	・緩和ケアパスを整備している拠点病院数に関する評価指標の検討 ・多職種カンファレンスの実施回数に関する評価指標の検討
その他	

備考

３．がん患者等への支援

3-(1)	相談支援及び情報提供
めざす姿	■最終目標 すべてのがん患者やその家族が、不安や悩み、疑問に対して、いつでも身近なところで、必要な情報を受け取ることができ、その悩みや疑問が軽減している。 ■中間目標 がん患者やその家族に必要な情報が届き、質の高い相談支援が受けられる体制が進んでいる。
指標の進捗状況	●がんと診断されたことによる心配や悩みは何らかの支援によって現在は軽減した ㉙36.4%→③39.5% ●からだや治療のことで心配になったとき、担当医以外にも相談できるところがある ㉕25.8%→㉗25.8%→㉙32.3%→③30.7% ●がんに関する情報の充実度　＊減少したら改善 がんの治療方法についての情報が不十分　㉙29.4%→③27.4% 病院の診療体制や治療状況についての情報が不十分　㉙22.3%→③21.1% 緩和ケアについての情報が不十分　㉙37.0%→③31.2% がん治療にかかる費用についての情報が不十分　㉙43.7%→③40.5% 経済的支援や利用できる社会保障制度などの情報が不十分　㉙44.4%→③40.6% 自宅で療養生活についての情報が不十分　㉙39.9%→③36.3% がんの病態や統計データ等の情報が不十分　㉙31.7%→③28.8% ●がん相談支援センターを利用して、相談が役に立った　㉘100%→②99.4%
結果	・からだや治療のことで心配になったとき、担当医以外にも相談できるところがある割合は、3期計画策定時（H29）と比較し減少しているが、2期計画策定時と比較すると改善傾向。R2からの新型コロナウイルス感染症の影響により患者同士のつながりの場が減少したことも要因と考えられる。 ・がん相談支援センターを利用して相談が役に立った割合は減少しているものの、高水準を維持できている。
主な取り組みとその成果	**1　相談支援機能の強化**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)がん相談支援センターの利用促進と相談支援の質の向上 ・拠点病院等院内での広報の周知 ・拠点病院等の主治医等による患者への周知 ・県民だより等、機会を捉えた周知 ・拠点病院等の医師に対する周知 ・拠点病院と連携した地域の講演会等での周知 ・国立がん研究センター相談員指導者研修等の継続受講 ・県拠点病院等による、相談員を対象とした研修会の実施 ・相談員の配置の把握とフィードバック ・がん相談支援センター利用者満足度調査の実施 ・業務改善のためのPDCAサイクルによる相談業務の評価・分析 (2)ライフステージ等に応じた相談支援体制の整備 ・小児、AYA世代等世代に応じた相談窓口の検討と整備 *・小児・AYA世代のがん患者等への支援の推進（小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業）* ・小児・AYA世代のがん患者のニーズの情報収集と交流会の実施 ・相談員を対象とした研修会の実施 ・アピアランスケアに対応できる相談体制の検討と整備 *・がん患者・家族への情報提供（入浴省の省用に関するチラシ作成、配布）* (3)ピア・サポートの活性化 ・がん患者サロンの継続実施 ・相談員の情報の場「がん患者サロン運営者会議」の継続実施 ・がん患者サロン運営者（相談員等）のための勉強会の実施 ・拠点病院がピア・サポーターと連携し「運営会議」を継続実施 ・がん患者サロンの利用者拡大のための周知 ・女性特有のがんなどがん種別のがん患者サロンの検討・実施 ・国のピア・サポート活動実態調査や養成研修の見直し結果に基づいたピア・サポーターの養成 ・民間の相談支援の場である、がん患者団体の活動発表や情報交換の場の提供促進	①	がん相談支援センターの利用者数	5,880件（H28）	増加	6,407人（H29）	7,064人（H30）	7,358人（R1）	7,731人（R2）	達成
	②	相談支援センターの認知度	51.8%（H29）	増加	－	－	－	56.3%（R3）	達成
	③	国立がん研究センター研修【指導者研修】を受けた相談員数	12人（～H29）	増加	12人（～H30）	12人（～R1）	12人（～R2）	12人（～R2）	未達成
	④	県内相談員対象の研修会の開催回数	1回（H29）	実施継続	1回（H30）	未実施（R1）	1回（R2）	1回（R2）	未達成
	⑤	がん患者サロンの利用者数	801人（H28）	増加	760人（H29）	867人（H30）	757人（R1）	117人（R2）	未達成
	⑥	がん患者サロンの認知度	50.2%（H29）	増加	－	－	－	42.0%（R3）	未達成
	⑦	がん患者サロン運営会議の開催回数（各拠点病院）	8回（H28）	実施継続	7回（H29）	6回（H30）	9回（R1）	3回（R2）	達成
	⑧	がん患者サロン運営者会議の開催回数	2回（H28）	実施継続	1回（H30）	1回（R1）	未実施	未実施	未達成
	⑨	ピア・サポーター養成数	48人（～H29）	増加	48人（～H30）	65人（～R1）	65人（～R2）	65人（～R2）	達成

2　患者目線での情報提供の充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)患者に必要ながんに関する情報の見える化 ・診療実態データの把握・分析 ・適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・がん診療情報の「がんネットなら」での分かりやすい情報提供やリーフレット等での周知 ・拠点病院自らが、院内がん登録情報等を活用し、がん診療情報等を公表 ・実態把握のための「ならのがんに関する患者意識調査」等アンケート調査の継続実施 ・国が体制を整備していく妊孕性等にかかる情報など、最新情報を把握とりまとめ (2)がんに関する情報の周知強化 ・「がんネットなら」や「療養ガイド」、県民だより等での情報提供 ・医療従事者を対象に「がんネットなら」などの情報の周知強化 ・患者に必要な医療情報等を拠点病院と連携し地域に向けて情報発信	⑩	「がんネットなら」の認知度	11.3%（H29）	増加	－	－	－	9.1%（R3）	未達成
	⑪	「がんネットなら」のページビュー数	69,241件（H28）	増加	60,721件（H29）	65,061件（H30）	87,397件（R1）	76,694件（R2）	達成

取組みの評価（考察）	・がん相談支援センターの「認知度」や「利用者数」は目標達成しているが、「指導者研修」を受けた相談員数や県相談員研修会の開催が未達成のため、相談員等がん相談に関わる者の資質向上をさらに目指していくことが必要。 ・⑩がんネットならの認知度が未達成。がんネットならの周知啓発とともに、がん患者がタイムリーに得たい情報をスムーズに得ることができるよう情報の更新等を適宜行うことが必要と考える。 ・希少がんへの相談支援の評価ができていない。 ・ライフステージ特有（特に小児、AYA、老年期）の不安や悩みへの相談支援の評価ができていない。 ・R3～小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業開始。
今後の取組み課題	・相談員のさらなる質の向上 ・患者目線での情報提供の充実 ・小児・AYA世代等、ライフステージに応じた相談体制の充実
第4期計画作成に向けての要検討事項　指標	・ライフステージに応じた相談支援体制の充実に向けた評価指標の検討（特に小児・AYA、老年期）
第4期計画作成に向けての要検討事項　その他	・ライフステージに応じた相談支援体制の充実に向けた取組の検討（特に小児・AYA、老年期）
備考	

3-(2)	がん患者の就労を含めた社会的な問題
めざす姿	■最終目標 がん患者やその家族が抱える仕事と治療の両立についての不安が軽減され、働くことが可能で、働く意欲のあるがん患者は安心して働くことができる。 ■中間目標 県民や事業者のがんやがん患者に対する理解や支援が進んでいる。
指標の進捗状況	●がんの治療を受けながら、働き続けられる環境だと思う ㉙29.1%→③33.5% ●がんと診断され、検査や治療が進む中、仕事の継続に対する事業主の理解・支援が受けられた ㉙78.9%→③77.3% ●仕事と治療の両立支援体制のある事業所の割合 ㉘75.3%→①76.3% ●がんで初めて治療・療養したとき、一定期間（連続して３ヶ月以上）仕事を休み、復職、復帰した ㉙37.6%→③34.8%
結果	・「仕事と治療の両立支援体制のある事業所の割合」は増加したことで「がん治療を受けながら、働き続けられる環境だと思う」割合が増加し、治療と仕事の両立支援への不安は軽減している。 ・一方で、「がんで初めて治療・療養したとき、一定期間（連続して３ヶ月以上）仕事を休み、復職・復帰した」割合は減少し、「がんと診断され、検査や治療が進む中、仕事の継続に対する事業主の理解・支援が得られた」割合は減少していることから、仕事と治療の両立支援体制は整いつつあるが、実際には事業所での様々な要因により支援の実現につながっていないことも考えられる。
主な取り組みとその成果	**1 がん患者の治療と仕事の両立等相談支援体制の充実**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)拠点病院での就労相談の充実 ・拠点病院の就労相談の継続実施 ・相談窓口周知リーフレットの作成 ・医療従事者の理解促進のための研修会の実施 ・相談員の資質向上のための研修会の実施 ・社会保険労務士・相談員の情報交換会の実施 ・出張相談窓口の検討・実施（奈良県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター） ・相談窓口の検証・ニーズ把握 (2)県内の治療と仕事の両立支援相談窓口の連携・周知 ・働き方にかかる相談窓口を連携し周知	①	就労相談の実施回数、利用者数	27回 40人 (H28)	増加	32回 42人 (H29)	27回 50人 (H30)	25回 45人 (R1)	19回 25人 (R2)	未達成
	②	情報交換会の実施回数	1回 (H29)	継続実施	－	未実施	－	未実施	未達成
	③	医療従事者の研修会実施回数	1回 (H28)	増加	2回 (H29)	1回 (H30)	1回 (R1)	未実施 (R2)	未達成
	④	リーフレットの配布部数	－	増加	－	6,000部 (H30～R1)	6,050部 (H30～R2)	6,050部 (H30～R2)	達成
	⑤	就労相談窓口の認知度	10.8% (H29)	増加	－	－	－	11.5% (R3)	達成
	⑥	就職相談窓口の認知度	7.4% (H29)	増加	－	－	－	7.4% (R3)	未達成
	⑦	就職相談の実施回数、利用者数	27回 30人 (H28)	増加	52回 44人 (H29)	52回 42人 (H30)	47回 43人 (R1)	66回 50人 (R2)	達成

2 がん患者の治療と仕事の両立支援体制の整備　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)事業所の両立支援の体制整備の推進 ・労働・雇用部局と連携した実態把握 ・全国健康保険協会奈良支部等団体と連携した事業者への啓発（講演会、広報誌等） ・奈良産業保健総合支援センターの事業所向けセミナーや産業医等への研修等の周知 (2)両立支援の連携体制の整備 ・県のがん患者等支援部会に両立支援の関係機関が参画 ・奈良労働局の「就職支援連絡協議会」にがん患者等支援部会委員が参画 ・奈良労働局の「地域両立支援推進チーム」に県や就労関係者が参画	⑧	職場環境調査の実施結果の公表	H25、H28 公表済	実施、公表	－	R1調査 公表済	－	R1調査 公表済	達成

3 就労を含めた社会的な問題等の情報提供の充実　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)両立支援の事例を活用した情報発信 ・「奈良県社員・シャイン職場づくり企業」への登録促進 ・県ホームページ等で表彰事業所や好事例を周知 ・両立支援体験者の事例収集 ・好事例を「がんネットなら」や県民だより、関係機関の広報誌等で周知 (2)社会的な問題等の情報提供 ・「がんネットなら」、県民だより、新聞広告等機会を捉えた情報提供 ・拠点病院と連携した地域向け講演会での周知 ・社会的な問題（QOLの向上、外見の問題、生殖機能の温存、がん患者の自殺、高齢者の問題等）を情報収集し、発信	⑨	「奈良県社員・シャイン職場づくり推進事業」のがん治療と仕事の両立支援企業登録数	3件 (H28)	増加	6件 (H30)	6件 (R1)	6件 (R2)	6件 (R3)	達成
	⑩	情報発信した好事例の企業数	－	増加	未実施	未実施	未実施	未実施	未達成

取組みの評価（考察）	・新型コロナウイルス感染症の影響により、①就労相談や②③研修会の開催などが一部中止しているため目標達成できていないが、リーフレットを作成し配布するなど、仕事と治療の両立支援に関する周知啓発に取り組むことができた。 ・治療と仕事の両立支援のさらなる拡大を目指して、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進事業のがん治療と仕事の両立支援企業登録数」は増加したが、好事例の情報発信まではできていない。体制として整備できているが、実際の事例がないなどの理由によるもの。
今後の取組み課題	・様々な機会を通して事業者等に仕事と治療の両立支援について周知啓発を継続することが必要 ・就労相談及びがん相談支援担当者間の連携の強化と資質向上が必要
第４期計画作成に向けての要検討事項　指標	・「情報発信した好事例の企業数」が評価できていないため、把握可能な指標の検討が必要。
第４期計画作成に向けての要検討事項　その他	
備考	・R2～ハローワーク奈良と奈良県総合医療センターの連携により就職相談の出張相談が開始。

４．がん登録

４	がん登録
めざす姿	■最終目標 がん患者ががん登録データを活用した質の高いがん医療を受けることができている。 ■中間目標 医療従事者等が精度が向上したがん登録データを有効活用できる体制整備が進んでいる。
指標の進捗状況	●5年相対生存率 基準値なし→㉓60.2%→㉔60.9% ●DCN：死亡情報で初めて把握された症例、DCO：死亡情報のみの症例、MI比：死亡/罹患比　＊減少したら改善 DCN　㉕9.6%→㉚3.0% DCO　㉕6.3%→㉚2.0% MI比　㉕0.41→㉚0.34 ●データ活用の件数 基準値なし→㉚1件→③2件 ●がん登録の認知度 ㉙14.4%→③14.2% ●がんの病態や統計データ等の情報が不十分である　＊減少したら改善 ㉙31.7%→③28.7%
結果	・5年相対生存率は最新値は目標達成。12年度評価に向けてがん登録データを活用できるさらなる体制整備及び理解の普及を目指していく。 ・がん登録の認知度は目標未達成。がん登録の認知度向上のためには、県民への分かりやすいがん情報の提供やその普及啓発が必要であり、「がんの病態や統計データ等の情報が不十分である」割合は減少していることから、県民に対しがん情報の提供は行えていると評価できる。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により普及啓発の機会が減少したことにより認知度は減少しているものと考える。

主な取り組みとその成果

1　がん登録の精度向上　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)全国がん登録のスムーズな運営 (2)がん登録の精度向上 ・がん登録担当者研修会の実施	①	全国がん登録オンラインシステムでの申請可能な医療機関数	44医療機関（H29.10 ）	増加	58医療機関（H30.12）	60医療機関（R2.2）	58医療機関（R3.2）	56医療機関（R3.11）	達成
	②	研修参加医療機関数	35医療機関 44人 （H29年度）	増加	22医療機関 29人 （H30）	28医療機関 42人 （R1）	未実施	28医療機関 42人 （R1）	未達成

2　がん登録データ等を活用したがん対策の検討・実施　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)がん登録データの分析 ・がん登録データ(地域がん登録、院内がん登録、全国がん登録)の把握 ・予防・早期発見にかかるデータの把握 ・多面的ながん関連データの連携・分析 (2)データを活用したがん対策の検討・実施 （地域別がん対策見える化推進事業） ・医療機関や市町村等と連携したデータ分析の検証 ・死亡率の分析結果や地域別課題に応じたがん対策の検討 ・市町村や医療関係者に向けた効果的ながん対策の提言 ・全国がん登録データの提供体制の整備（審議会等の設置・運営）	③	各種分析及び評価の結果の公表	－	3年以内に段階的に公表	公表済 （H30）	公表済 （R1）	公表済 （R2）	公表済 （R2）	達成
	④	検討結果を公表	－	2年以内に公表	公表済 （H30）	公表済 （R1）	公表済 （R2）	公表済 （R2）	達成
	⑤	審議会の開催回数	－	実施	1回 （H30）	2回 （R1）	2回 （R2）	2回 （R3.12）	達成

3　データを活用した情報提供等　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)患者目線でのがん診療情報の見える化 （がん診療情報見える化推進事業） ・診療実態データの把握・分析 ・適切でわかりやすい情報提供方法の検討、とりまとめ ・診療情報の「がんネットなら」でのわかりやすい情報提供やリーフレット等での周知 (2)医療関係者へのがん診療情報の見える化 （がん診療情報見える化推進事業） ・拠点病院等の取組や人材配置等の比較や好事例の公表 ・拠点病院等に向けたがん診療機能・実績等情報のとりまとめ(がん診療情報の見える化) ・とりまとめ結果をがん診療連携協議会等機会を捉えフィードバック (3)全国がん登録の普及啓発の推進 ・「がんネットなら」、チラシ等を活用した普及啓発	⑥	検討結果の公表	協議会で公表 （H30）	2年以内に公表	協議会で公表 （H30）	「がんネットなら」改修 （R1）	「がんネットなら」更新 （R2）	「がんネットなら」更新 （R3）	達成
	⑦	「がんネットなら」ページビュー数	69,241件 （H28）	増加	60,721件 （H29）	65,061件 （H30）	87,397件 （R1）	76,694件 （R2）	達成
	⑧	チラシ配布数	－	増加	－	「がんネットなら」チラシ作成(10,000部) （R1）	「がんネットなら」チラシ配付(5,000部) （R2）	「がんネットなら」チラシ配付(1,258部) （R3）	達成

取組みの評価（考察）	・「研修参加医療機関数」は未達成となっている。H30年度、R1年度は継続実施できていたが、新型コロナウイルス感染症の影響によりそれ以降は開催できていない。しかし、中間目標の指標となっているがん登録データの精度は年々向上していることからがん登録運営の質が向上しているものと考えられる。今後は、がん登録実務担当者の抱える課題を把握し、研修内容を検討することが必要と考える。 ・がん登録データ等を活用したがん対策の検討・実施に関する取組はすべて目標達成できている。中間目標も達成。特に、H31年1月より、全国がん登録奈良県がん情報及び匿名化が行われた全国がん登録奈良県がん情報の利用提供が開始。また、「ならのがん医療見える化推進事業」では、がん登録データを活用した集計・分析・評価に注力し、その結果をがんネットならに公表し県民への情報提供を行った。 ・データを活用した情報提供等に関する取組はすべて目標達成できているが、中間目標である「がん登録の認知度」は未達成となっており、今後、さらなる取組の充実や周知啓発の効果的な方法を検討する必要がある。
今後の取組み課題	・がん登録担当者研修会の運営方法や評価方法の検討 ・がん登録の認知度向上のための情報提供・普及啓発の充実
第４期計画作成に向けての要検討事項　指標	・がん登録担当者研修会の参加医療機関数の指標について再検討が必要
第４期計画作成に向けての要検討事項　その他	
備考	

5.がん教育・普及啓発

5	がん教育・普及啓発
めざす姿	■最終目標 児童・生徒が、子どもの頃からがんに関する正しい知識を持ち、がんの予防や早期発見に注意を払っている。また、自分や身近な人ががんになっても、それを正しく理解し、向き合っている。 ■中間目標 最終目標を達成するため、発達段階に応じた系統立てたがん教育に取り組んでいる。
指標の進捗状況	●早期発見すれば、がんは治りやすい 事前　㉙92.8%→②98.9% 事後　㉙97.7%→②100% 向上率　㉙4.9%→②1.1% ●がん検診を受けられる年齢になったら検診を受けようと思う 事前　㉙82.4%→②54.5% 事後　㉙88.1%→②78.0% 向上率　㉙5.7%→②23.5% ●がんになっている人も過ごしやすい世の中にしたい 事前　㉙92.9%→②70.9% 事後　㉙96.0%→②80.0% 向上率　㉙3.1%→②9.1% ●がんと健康について、まずは身近な家族から語ろうと思う 事前　㉙77.7%→②41.8% 事後　㉙82.4%→②58.0% 向上率　㉙4.7%→②16.2% ●将来、たばこを吸わないでいようと思う 事前　㉙85.9%→②94.1% 事後　㉙93.7%→②97.5% 向上率　㉙7.8%→②3.4% ●中学校、高等学校のがん教育の実施率 中学生　㉘74.4%→㉚84.5% 高校生　㉘64.1%→㉚70.6% ●啓発用リーフレットを活用したがんに関する啓発の実施率 ㉙90.3%→②87.0%
結果	外部講師による研修会で質問票を用いて研修会の事前事後に質問を実施しており、「将来、たばこを吸わないでいようと思う」は目標未達成であるが、事前の質問時より高い正解率となっている。また、「早期発見すれば、がんは治りやすい」の正解率については、研修後には100%となったことから、がん教育推進会議で協議されたがん教育資材、啓発資材等や「奈良県がんと向き合う日」を活用した取組の推進により、児童・生徒のがんに関する知識は向上していると考えられる。
主な取り組みとその成果	**1　中学校・高等学校におけるがん教育の充実、推進**　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)がん教育用教材等の内容更新 ・がん教育推進に向けた計画と評価方法の検討 ・がん教育に関する計画の検証 ・がん教育用教材等の内容更新 ・系統立てた授業内容の検討 ・指導モデル作成の検討 (2)外部講師を活用したがん教育の推進	①	中学校・高等学校におけるがん教育の実施率	中学校 74.4% (H28) 高等学校 64.1% (H28)	増加	中学校 81.7% (H29) 高等学校 55.9% (H29)	中学校 84.5% (H30) 高等学校 70.6% (H30)	－	中学校 84.5% (H30) 高等学校 70.6% (H30)	達成

2　小学校（高学年）におけるがんに関する啓発活動の推進　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
(1)イベントを活用した小学生への検討 ・がん教育の普及啓発	②	小学校におけるがんに関する啓発の実施率	47.4% (H29)	増加	47.4% (H29)	53.1% (H30)	－	53.1% (H30)	達成

3　がん教育の普及啓発の推進　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
・教員を対象としたがん教育に関する研修会の実施 ・がん教育の取組の周知	③	教員を対象としたがん教育に関する研修会の実施回数	1回 (H28)	維持	1回 (H30)	1回 (R1)	1回 (R2)	1回 (R2)	達成

4　がん対策全般に関する普及啓発の推進　目標達成に向けて取り組んだこととその指標（アウトプット）

主な取組	個別施策の指標		計画策定時基準値	計画策定時目標値	指標（アウトプット）の推移				最新値の目標達成状況
					H30	R1	R2	最新値	
・がん医療等各分野での情報提供の推進 ・「がんネットなら」を活用した普及啓発の促進	④	「がんネットなら」のページビュー数	69,241件 (H28)	増加	65,061件 (H30)	87,397件 (R1)	76,694件 (R2)	76,694件 (R2)	達成

取組みの評価（考察）		・個別施策の４指標すべて、目標達成している。
今後の取組み課題		・学習指導要領の改訂（R2年度：小学校、R3年度：中学校、R4年度：高等学校）内容に基づいたがん教育が充実したものになるよう、教職員への研修や教材の充実を図り、外部講師の効果的な活用を推進する。
第４期計画作成に向けての要検討事項	指標	・「めざす姿」の見直し、最終目標に合わせた指標の設定。
	その他	・新学習指導要領に基づいたがん教育について、がん教育啓発資材や外部講師の派遣等の取組をがん教育推進会議にて検討が必要である。
備考		